

ICTを守る

1. 電気通信事業者における対策実施の促進

セキュリティ情報共有組織への支援
「情報通信ネットワーク安全・信頼性基準」の提示
「安全・安心マーク」付与
フィッシング対策の強化 等

5. 法整備

他人のコンピュータへの侵入行為を取締る「不正アクセス禁止法」

電子署名について自筆署名や押印と同等の法的基盤を整備する「電子署名法」

サイバー犯罪条約の国内法制化
(第159回通常国会提出) 等

4. 利用者における対策実施の促進

情報セキュリティ対策に必要な機器・ソフトのための優遇税制である「IT促進税制(国税)」「ネットワークセキュリティ維持税制(地方税)」

情報セキュリティについて平易に解説した「国民のための情報セキュリティサイト」の開設
17年度予定額 6百万円(16年度予算額 8百万円)

テレワークに関するセキュリティガイドラインの整備
(16年度予算額 0.1億円) 等

2. 研究開発の推進

国内インターネットの状況をリアルタイムに把握する「広域モニタリングシステム」等の開発
17年度予定額 30.6億円(16年度予算額 24.4億円)

簡易かつ確実な電子認証の実現を目指す「高度ネットワーク認証基盤」の構築
17年度予定額 6.6億円(16年度予算額 10.4億円)

コンピュータウイルス等に関する研究基盤の構築
17年度予定額 1.3億円(16年度予算額 1.8億円)

等

3. 人材育成の推進

民間資格として「ネットワーク情報セキュリティマネージャ(NISM)」を創設
人材育成事業を実施する団体への助成措置の実施
17年度予定額 2.9億円(16年度予算額 4.4億円)

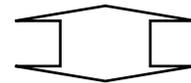
セキュリティ人材育成センターを開設する団体への支援
17年度予定額 2.0億円(16年度予算額 2.4億円) 等

情報通信分野における
セキュリティの確保

情報セキュリティセンターの発足(2004年4月)

研究開発目標

- ・広域モニタリング技術
- ・セキュリティ対策高度化技術、脆弱性評価技術
- ・暗号技術等



研究開発の実施、施設の整備等

大規模研究開発施設

現場との連携により
実践的な研究者を
短期間で育成

最新の研究成果と
施設による高度な
対策に実現

人材育成

セキュリティ対策の現場

- ・Telecom-ISAC Japan
- ・CRYPTEC
- ・JNSA
- ・SPREAD等

産学官の連携拠点、高度人材の輩出

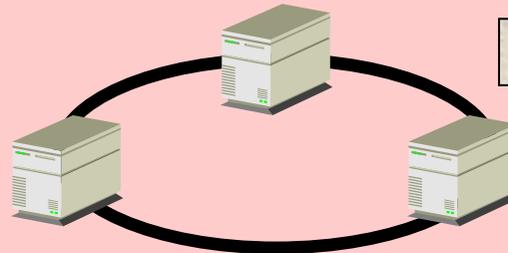
Telecom-ISAC Japan: 2002年7月設立。インターネットサービスプロバイダ等、通信業界に属する企業のサービス基盤において発生したネットワーク侵害に関する情報を収集・分析し、その結果を業界内で共有することを目的とする。

CRYPTREC: 総務省及び経済産業省が共同で実施している暗号技術評価プロジェクト。暗号技術評価の他、暗号に関する技術動向の収集等を行う。

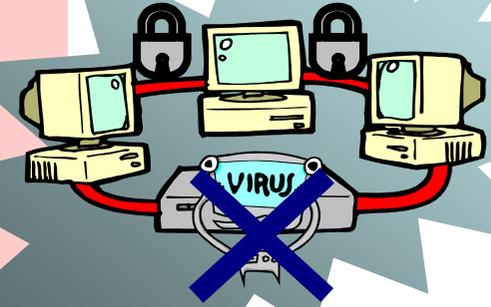
主な研究開発の例 (情報通信危機管理技術の研究開発)

安全で安心できるネットワーク構築のため、災害等の非常時における情報通信の確保、サイバー攻撃への対策技術の高度化、暗号・認証理論等について、探索研究(シーズ研究)レベルの研究開発を実施

情報通信における危機管理手法の確立



サイバー攻撃への対策技術の高度化



災害等非常時重要通信の確保



暗号・認証技術等の理論研究

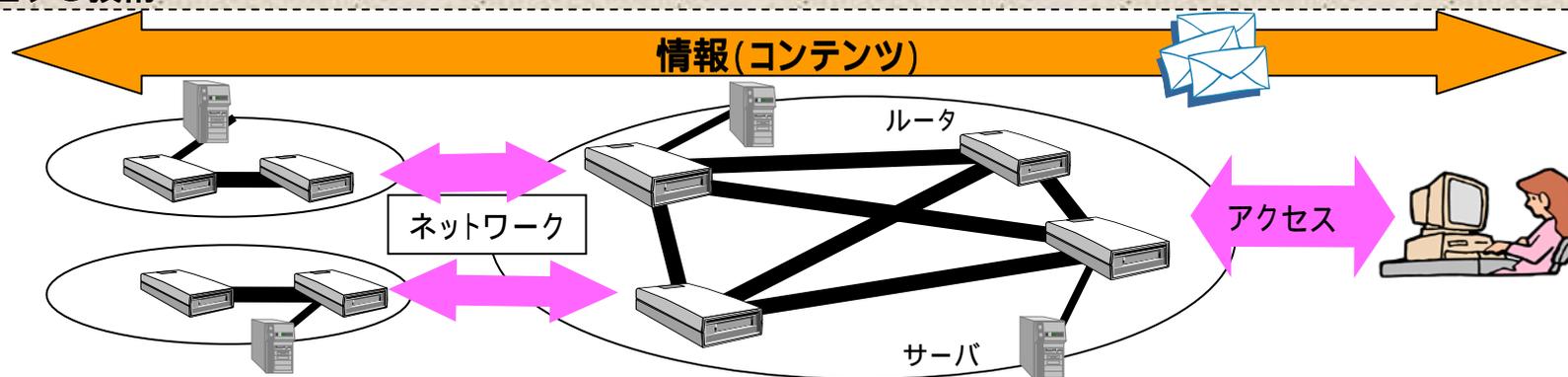
大規模研究設備の構築

主な研究開発の例 (ネットワークセキュリティ基盤技術の推進)

世界最高水準のICT国家にふさわしい技術水準を確保し、我が国の高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性を確保することを目的として、様々な種類の脅威に対するネットワークセキュリティに関する基盤技術の研究開発を推進

3. 流通情報(コンテンツ)系セキュリティ技術

ネットワークを流通する情報(コンテンツ)自身の真正性を保証する技術や、無断コピー・改ざん等の違法使用を防止する技術



1. ネットワーク系セキュリティ技術

サービス不能化(DDoS)攻撃、ウィルス攻撃等、複数ネットワークに及ぶような大規模なセキュリティ脅威に対抗するため、ネットワークが協調・連携し、制御・運用・管理する技術

2. アクセス系セキュリティ技術

不正アクセス等の外部からの侵入に対して、ネットワーク側に被害が及ぶ前にユーザ側において検知・防御を行う技術や、ネットワークにアクセスする端末又は個人を認証する技術

4. セキュリティ共通要素技術 / 評価・検証技術

暗号技術等のセキュリティ共通要素技術や、セキュリティ評価・検証技術

主な研究開発の例 (高度ネットワーク認証基盤の構築)

- 安心して電子商取引等を行うには、高度な電子認証・本人確認によるなりすまし防止が必要
- ユーザが容易に利用できる認証機能を具備したネットワーク基盤の研究開発を実施

